

# 川崎市上下水道事業中期計画平成29年度実施結果について

## 1 趣旨

上下水道事業中期計画における、平成29年度の取組の実施結果を取りまとめました。

## 2 施策体系

上下水道事業中期計画の26の施策と60の取組は次のとおりです。

基本目標Ⅰ 安定給水の確保と安全性の向上	基本目標Ⅱ 下水道による良好な循環機能の形成	基本目標Ⅲ 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保
<b>1 良質で安全な水の安定供給【安全・安心】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 水道水・工業用水の水質管理の徹底                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 水源水質の保全</li> <li>② 安全でおいしい水の取組</li> <li>③ 工業用水の水質管理</li> <li>④ 給水管対策の推進</li> <li>⑤ 受水槽設備の適正管理に向けた支援</li> <li>⑥ 直結給水方式の導入促進</li> <li>⑦ 市立小中学校の直結給水化</li> </ul> </li> <li>(2) 県内水道事業者や企業団等との広域連携                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① ダムの相互連携等による水運用</li> <li>② 県内水道システムの再構築に向けた取組</li> </ul> </li> </ul>	<b>1 災害時の機能維持【強靱】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 下水道の管きよ・施設の地震対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 下水管きよの地震対策</li> <li>② 水処理センター・ポンプ場の地震対策</li> <li>③ 津波対策</li> </ul> </li> <li>(2) 下水道の危機管理対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 災害対応能力の強化</li> <li>② 災害時の連携強化</li> </ul> </li> </ul>	<b>1 市民サービスの充実【持続】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) お客さまとの信頼関係の構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 川崎の上下水道の魅力の情報発信</li> <li>② 適正な給水装置・排水設備工事の施行の確保</li> <li>③ 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収</li> </ul> </li> <li>(2) お客さまの利便性の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 上下水道お客さまセンターの品質向上</li> <li>② 給水装置情報の電子化</li> <li>③ 新たなサービスの提供に向けた取組</li> </ul> </li> </ul>
<b>2 災害時の機能維持【強靱】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 水道・工業用水道の施設・管路の地震対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 施設の耐震化</li> <li>② 水道管路の耐震化</li> <li>③ 基幹管路の強化</li> </ul> </li> <li>(2) 応急給水拠点の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 開設不要型応急給水拠点の整備</li> <li>② 災害時の飲料水確保</li> </ul> </li> <li>(3) 水道・工業用水道の危機管理対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 災害対応能力の強化</li> <li>② 災害時の連携強化</li> <li>③ 火山噴火による降灰対策及びテロ対策等の強化</li> </ul> </li> </ul>	<b>2 大雨・浸水への備え【安全・安心】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 浸水対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 重点化地区等における浸水対策</li> </ul> </li> </ul>	<b>2 国際展開の推進【環境】【持続】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 官民連携による国際展開                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① かわBizネットによる海外展開</li> </ul> </li> <li>(2) 技術協力による国際貢献                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 川崎の上下水道技術の世界への発信</li> </ul> </li> </ul>
<b>3 水道・工業用水道施設・管路の適切な管理と更新【持続】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 水道・工業用水道の施設・管路の老朽化対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 施設の計画的更新</li> <li>② 管路の計画的更新</li> </ul> </li> <li>(2) 水道・工業用水道の施設・管路の維持管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 施設の維持管理</li> <li>② 管路の維持管理</li> <li>③ 管路付属物の維持管理</li> </ul> </li> </ul>	<b>3 下水道管きよ・施設の適切な管理と更新【持続】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 下水道の管きよ・施設の老朽化対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 下水管きよの再整備</li> <li>② 水処理センター・ポンプ場の再構築</li> <li>③ 処理場・ポンプ場設備の長寿命化対策</li> <li>④ アセットマネジメントの導入</li> </ul> </li> <li>(2) 下水道の管きよ・施設の維持管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 下水管きよの維持管理</li> <li>② 処理場・ポンプ場施設の維持管理</li> </ul> </li> </ul>	<b>3 持続可能な経営基盤の確保【持続】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 持続可能な経営基盤の確保                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 組織機構及び職員定数の見直し</li> <li>② 人材育成・意識改革の推進</li> <li>③ 収益確保に向けた資産の有効活用</li> <li>④ 企業債残高の適正管理</li> </ul> </li> </ul>
<b>4 水環境・地球環境への配慮【環境】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 水源に係る水環境の維持                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 水資源の効率的利用</li> </ul> </li> <li>(2) 水道・工業用水道の地球温暖化対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 再生可能エネルギーの有効利用</li> <li>② 省エネルギー対策</li> </ul> </li> <li>(3) 水道・工業用水道の資源の有効利用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 浄水発生土の有効利用</li> <li>② 再生資源利用の促進</li> </ul> </li> </ul>	<b>4 快適で暮らしやすい水環境の創造【環境】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 下水道の高度処理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 水処理センターの高度処理化</li> </ul> </li> <li>(2) 合流式下水道の改善                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 合流式下水道の改善</li> </ul> </li> <li>(3) 下水道の未普及地域の解消                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 下水道の未普及地域の解消</li> </ul> </li> <li>(4) 下水道の水質管理・事業場指導業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 良好な放流水質の確保</li> <li>② 事業場排水の監視・指導</li> </ul> </li> </ul>	
	<b>5 地球環境への配慮【環境】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 下水道の地球温暖化対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① エネルギー対策</li> <li>② 温室効果ガス排出量の削減</li> </ul> </li> <li>(2) 下水道の資源・施設の有効利用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資源・施設の有効利用</li> <li>② 再生資源利用の促進</li> </ul> </li> </ul>	

### 3 上下水道事業中期計画における評価結果（概要）

#### (1) 「取組の達成度」及び「今後の方向性」の評価結果

中期計画（2017～2021）における60の取組のうち、「2 目標を上回って達成」が4取組、「3 目標をほぼ達成」が56取組あり、「1 目標を大きく上回って達成」、「4 目標を下回った」及び「5 目標を大きく下回った」取組はありませんでした。【表1】

また、取組の方向性は、「Ⅰ 現状のまま継続」が57取組、「Ⅱ 改善しながら継続」が3取組あり、「Ⅲ 取組規模拡大」、「Ⅳ 取組規模縮小」、「Ⅴ 取組廃止」及び「Ⅵ 取組終了」はありませんでした。

【表2】

【表1】「取組」の達成状況区分別

達成状況区分	該当例	基本目標			合計
		I	II	III	
1	目標を大きく上回って達成 ◆目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ◆目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ◆目標に明記した数値を大きく上回った。	0	0	0	0
2	目標を上回って達成 ◆目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ◆目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ◆目標に明記した数値を上回った。	4	0	0	4
3	目標をほぼ達成 ◆目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ◆途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ◆目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ◆おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	23	21	12	56
4	目標を下回った ◆目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ◆目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ◆目標に明記した数値を下回った。 ◆所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	0	0	0	0
5	目標を大きく下回った ◆目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ◆目標に明記した数値を大きく下回った。	0	0	0	0

【表2】「今後の取組の方向性」区分別

取組構成区分	該当例	基本目標			合計
		I	II	III	
I	現状のまま継続 ◆計画どおり取組を継続する場合	24	21	12	57
II	改善しながら継続 ◆事業費等は変更せず、社会環境の変化や課題に対応するため、取組の手法等を見直す場合	3	0	0	3
III	取組規模拡大 ◆計画事業費に対して予算や人員等を増加させ、一層の課題解決を図る場合	0	0	0	0
IV	取組規模縮小 ◆計画事業費に対して予算や人員等を縮減させ、効率化等の改善、改良、見直しを図る場合	0	0	0	0
V	取組廃止 ◆見直し等により取組を廃止する場合	0	0	0	0
VI	取組終了 ◆計画どおりに取組を終了する場合	0	0	0	0

#### (2) 中期計画の評価結果について

中期計画（2017～2021）における平成29年度の取組結果を評価した結果、基本目標Ⅰの4取組については目標を上回って達成し、そのほか56取組は目標をほぼ達成しており、全体として平成29年度の取組目標は順調に達成しました。

また、今後の取組の方向性は、社会環境の変化や課題などに対応するために、改善を検討する必要がある取組が3取組あるものの、全体としては次年度以降も継続して現在の取組を実施していきます。

なお、年度ごとの取組結果報告のほか、平成32年度には、平成29年度から平成31年度の施策を評価する中間評価を行い、その結果を施策等の見直しや次期計画の反映に生かしていきます。

4 上下水道事業中期計画 平成29年度取組実施結果一覧

【基本目標Ⅰ 安定給水の確保と安全性の向上】

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費	達成度	今後の方向性
					計画目標	実績		方向性区分	
1 良質で安全な水の安定供給	(1) 水道水・工業用水の水質管理の徹底	① 水源水質の保全	<p>【取組の概要】</p> <p>◆川崎市の主要な水源である相模湖・津久井湖において、富栄養化の進行により異常発生するアオコを抑制する対策や、流域の関係事業所に対する水質汚濁防止の協力要請を県内水道事業者等と共同で実施する。</p> <p>◆相模湖上流域の災害防止や有効貯水容量の回復等を目的として、相模湖を中心とする相模貯水池の浚せつを実施する。</p> <p>【計画期間の取組内容】</p> <p>◆アオコ異常発生抑制対策の継続</p> <p>◆水質保全に関する活動の継続</p> <p>◆相模貯水池の浚せつの継続</p>	<p>◆富栄養化の進行により異常発生するアオコに対し、エアレーション装置による抑制対策を実施した。</p> <p>◆水源域の特定事業所等に対し、水質汚濁防止の協力要請するなどの保全活動を実施した。</p> <p>◆水源地域で発生した水質事故について、情報共有化による連携を行い、水道水の安全性に係るリスクを低減化した。</p> <p>◆相模湖上流域の災害防止や有効貯水容量の回復等を目的に、共同事業者として相模貯水池の浚せつを実施した。</p> <p>◆平成32年度以降の相模貯水池堆砂対策事業（仮称）に向け、相模貯水池堆砂対策協議会を神奈川県において設置し、県内事業者と検討を進めた。</p>	相模貯水池の有効貯水容量	4,000万m <sup>3</sup> 以上	7億9,309万円	3	◆県内水道事業者等と共同で水源水質の保全を図ることにより良質で安全な水道水の安定供給を確保する。
		計画目標	実績	水道事業費用 決算額	I				
		② 安全でおいしい水の取組	<p>【取組の概要】</p> <p>◆危害原因事象を常に把握し対応する「水安全計画」を実行することで総合的な水質管理を行い、「水質検査計画」を通じて水質検査情報を提供する。</p> <p>◆常に原水の水質状況に適した浄水処理を実施し、より効率的な浄水処理方法を調査・検討する。</p> <p>◆水質検査の精度と信頼性を「水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)」により確保する。</p> <p>◆水源において、水源を共にする県内水道事業者や企業団で設置した広域水質管理センターにて水源水質検査を実施し、水源水質事故発生時は情報を共有化した連携を行い、水の安全に係るリスクの低減化を図る。</p> <p>◆塩素臭の少ないおいしい水を供給するため、水道水の安全性を守りつつ残留塩素濃度の低減化を企業団と連携して進める。</p> <p>【計画期間の取組内容】</p> <p>◆「水安全計画」、「水質検査計画」、「水道GLP」の継続</p> <p>◆効率的な浄水処理方法の調査・検討</p> <p>◆残留塩素濃度の低減化による塩素臭の少ないおいしい水の供給</p> <p>◆水源水質検査の効率化、水源水質事故対応と情報共有化による連携</p>	<p>◆「水安全計画」の執行により、総合的な水質管理を行った。</p> <p>◆「水質検査計画」による水質検査を行い、結果を公表した。</p> <p>◆水道GLPに基づき水質検査の精度と信頼性を確保した。</p> <p>◆高塩基度ポリ塩化アルミニウムを使用した浄水処理や高機能活性炭を使用して、より効率的な浄水処理を行った。</p> <p>◆<b>塩素臭の少ないおいしい水の供給のため、冬期残留塩素濃度低減化への取組を実施したところ、計画目標を上回った。</b></p> <p>◆広域水質管理センターによる水源水質検査と水源水質事故情報について、迅速に情報共有を行った。</p>		水道水質基準適合率	100%	8,525万円	2
		計画目標	実績	水道事業費用 決算額	I				
③ 工業用水の水質管理の徹底	<p>【取組の概要】</p> <p>◆工業用水道事業法に則った水質測定項目による水質管理を徹底し、本市で設定した水質目標値を達成する。</p> <p>◆水質状況を常時監視し、適正な浄水処理をするとともに、効率的な浄水処理方法の導入を進める。</p> <p>【計画期間の取組内容】</p> <p>◆工業用水道事業法に則った水質測定の継続</p> <p>◆浄水処理施設での適正な浄水処理と供給水の常時水質監視の継続</p> <p>◆効率的な浄水処理方法の導入</p>	<p>◆工業用水道事業法に則った水質測定項目による水質管理の徹底及び浄水処理施設での適正な浄水処理と供給水の常時水質監視を継続して実施した。</p> <p>◆沈でん池での適正な凝集処理のため、pH調整を目的とした硫酸注入設備を導入した。</p>	工業用水質目標達成率	100%		4,949万円	3	◆工業用水道事業法に則った水質測定項目による水質管理及び浄水処理施設での適正な浄水処理と供給水の常時水質監視を継続する。	
計画目標	実績	工業用水道事業費用 決算額	I						
④ 給水管対策の推進	<p>【取組の概要】</p> <p>◆給水装置の維持管理は、使用者・所有者であるお客さまが自ら管理する必要があるが、古くなった給水管は、水質への影響や漏水による道路陥没などの二次災害につながることに懸念されている。配水管が埋設されている公道部等を対象に、現在、老朽給水管の更新を進めているが、今後も新たな給水管対策として、対象範囲外の老朽給水管への取組を実施することにより、漏水防止と安全でおいしい水の提供を進める。</p> <p>【計画期間の取組内容】</p> <p>◆計画的な老朽給水管の更新（平成30年度未完了目標）</p> <p>◆新たな給水管対策の検討と実施</p>	<p>◆配水管が埋設されている公道部等を対象に、老朽給水管の計画的な更新を実施した。</p> <p>◆平成31年度以降の新たな給水管対策を検討し計画を作成した。</p>		老朽給水管更新 目標達成率	95.5%	25億6,282万円	3	◆安全でおいしい水を安定して供給するため、漏水の主な原因となっている老朽化した給水管の更新を継続して実施するとともに、新たな老朽給水管対策を実施する。	
計画目標	実績	水道事業費用 決算額	I						
					最終年度の目標	4,000万m <sup>3</sup> 以上の確保	5年間の計画事業費 16億円		
				最終年度の目標	100%の確保	5年間の計画事業費 5億円			
				最終年度の目標	100%の確保	5年間の計画事業費 1億円			
				最終年度の目標	100%	5年間の計画事業費 126億円			

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費	達成度	今後の方向性	
					計画目標	実績		方向性区分		
1 良質で安全な水の安定供給	(1) 水道水・工業用水の水質管理の徹底	⑤ 管理に向けた支援	<b>【取組の概要】</b> ◆水道法及び条例に基づく年1回の定期検査の受検義務のない小規模受水槽（有効容量8㎡以下）を対象に、3年で市内を一巡する無料の点検調査と広報等による積極的な啓発活動を行う。 ◆衛生行政との連携を強化し、点検調査実施率の向上に向け取り組む。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆小規模受水槽の点検調査の継続による適正管理への関与 ◆受水槽の管理状況等の情報提供 ◆衛生行政との情報共有化による設置状況等の正確な把握	◆川崎区にある小規模受水槽（有効容量8㎡以下）を対象に点検調査を実施し、管理状況を設置者に情報提供した。 ◆受水槽の設置・撤去に関する情報等について、衛生行政と情報の共有化を図った。	小規模受水槽の点検調査頻度	計画目標	実績	水道事業費用 決算額	3  I	◆適正管理に向けた啓発活動が必要なことから、引き続き、小規模受水槽（有効容量8㎡以下）を対象に点検調査を実施していく。
					3年で一巡	3年で一巡	424万円			
					最終年度の目標	3年で一巡	5年間の計画事業費 0.3億円			
		⑥ 直導給水の促進	<b>【取組の概要】</b> ◆直結式給水のさらなる普及を図るため、給水管内の流速制限緩和や高層階建築物への多段式直結増圧式給水の採用に向けた取組を推進する。 ◆直結給水方式への切り換えを促進するため、様々な媒体を通じ積極的なPRを実施する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆直結給水PRパンフレットの作成・配布 ◆給水装置工事相談窓口での直結給水方式への切り換え推進 ◆多段式直結増圧式給水の採用に向けたポンプメーカーへのヒアリング及び他都市調査	◆これまで段階的に直結給水の規制緩和を実施してきたことや、既設受水槽の老朽化による設備更新の際に直結給水を選択する使用者が増えたことにより、目標より0.4%上回った。 ◆多段式直結増圧式給水については、平成29年11月から運用を開始した。	直結給水率	計画目標	実績	事業費 決算額	3  I	◆引き続き、直結給水PRを実施し、給水装置工事相談窓口での直結給水方式への切り換えを促進していく。
				75.5%	75.9%	-				
				最終年度の目標	76.5%以上	5年間の計画事業費 -				
	⑦ 直結給水の徹底	<b>【取組の概要】</b> ◆市立小中学校の直結給水化を教育委員会と共同で推進し、次世代を担う子どもたちに安全でおいしい水を提供する。 ◆新鮮で冷たくおいしい水をいつでも飲めることで、蛇口から直接水道水を飲む文化の継承を図るとともに、配水管の水圧を有効利用し、ポンプ設備等の消費電力を削減することで、環境負荷の低減を図る。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆教育委員会の計画に基づき、年間2～3校程度の市立小中学校の直結給水化を推進	◆教育委員会の計画に基づき、菅生中学校、生田中学校の直結給水化を実施した。	市立小中学校への直結給水化の推進	計画目標	実績	水道事業費用 決算額	3  I	◆次世代を担う子どもたちに、水道水の安全性やおいしさを理解してもらうとともに、ポンプ設備等の消費電力を削減し、環境負荷の低減を図るため、教育委員会と協力して小中学校の直結給水化を推進していく。	
				2校	2校	590万円				
				最終年度の目標	年2～3校程度	5年間の計画事業費 0.5億円				
(2) 県内水道事業者や企業団等の広域連携	① ダムによる相互連携	<b>【取組の概要】</b> ◆水源を共にする県内水道事業者や企業団等と連携し、相模川水系の相模ダム、城山ダム及び宮ヶ瀬ダムの貯水量に応じた運用や相模川、酒匂川の2水系の運用により、安定的な水の供給を継続する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆相模川水系総合運用による効率的な水の運用 ◆相模川水系と酒匂川水系の連携	◆相模川水系の相模ダム、城山ダム、宮ヶ瀬ダムを導水路で連携することによる効率的な運用と、企業団施設を中心とした相模川水系と酒匂川水系の連携による一体的な運用を行うことにより、平成29年梅雨時期の記録的な少雨に対応など、水の安定供給を図った。	-	計画目標	実績	事業費 決算額	3  I	◆良質で安全な水の安定供給を図るためダムの相互連携等による水運用を今後も継続実施する。	
					-	-	5年間の計画事業費 -			
	② 県内水道事業者や企業団等	<b>【取組の概要】</b> ◆水源を共にする県内水道事業者や企業団と連携し、浄水場等の基幹施設の老朽化などといった共通する課題に対応するため、将来の県内需要の減少を見据えた上流取水の優先的利用や系統間のさらなるバックアップ機能向上など、県内の水道システムの再構築に向けて検討を進める。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆県内水道システムの再構築に向けた取組の推進	◆水源を共にする県内水道事業者や企業団とともに、取水位置の上流移転・水道システムの再構築や上流取水の優先利用についての課題抽出を行い、その課題解決に向けた検討を行った。	-	計画目標	実績	事業費 決算額	3  I	◆取水位置の上流移転・水道システムの再構築や上流取水の優先利用について、水源を共にする県内水道事業者や企業団と連携し、課題解決に向けた検討を進めていく。	
					-	-	5年間の計画事業費 -			
2 災害時の機能維持	(1) 施設水道管・工業用水道の耐震化	① 施設の耐震化	<b>【取組の概要】</b> ◆水道施設について、配水池や配水塔の耐震化を進め、平成34年度を目標に全ての配水池・配水塔の耐震化を完了する。 ◆工業用水道施設について、耐震化を進め浄水施設の耐震化を完了する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> [水道事業] 黒川配水池：耐震補強・新池築造、潮見台配水池：耐震補強、末吉配水池：更新、黒川高区配水池：耐震補強、千代ヶ丘配水塔2号塔：耐震補強、宮崎配水塔：更新 [工業用水道事業] 長沢浄水場第2沈でん池：耐震補強	[水道事業] ◆黒川配水池の耐震補強・新池築造工事の完了により、配水池・配水塔の耐震化率67.8%を達成した。 ◆潮見台配水池の耐震補強工事、末吉配水池の更新工事、宮崎配水池の更新工事を推進した。 [工業用水道事業] ◆長沢浄水場第2沈でん池の耐震補強工事の完了により、工業用水道施設の耐震化率100%を達成した。 <b>【参考：神奈川県内広域水道企業団】</b> ○浄水施設の耐震化率・・・32.9%（川崎市100%） ○配水池の耐震化率・・・47.3%（川崎市67.8%）	配水池・配水塔の耐震化率	計画目標	実績	水道事業費用 決算額	3    I	◆大規模地震の発生時にも市民生活や事業者の経済活動に必要な水道水・工業用水を安定的に供給するため、水道施設及び工業用水道施設の耐震化を着実に進めていく。
						67.8%	67.8%	17億6,340万円		
						最終年度の目標	98.5%以上	5年間の計画事業費 78億円		
								工業用水道事業費用 決算額		
								0		
							最終年度の目標 (H29完了)	100%		

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費	達成度	今後の方向性
					計画目標	実績		方向性区分	
2	水道・工業用水道の施設・管路の地震対策	② 水道管路の耐震化	<b>【取組の概要】</b> ◆水道管路について約40kmの更新を年間目標として、主に経年化が進行した管路の更新を実施し、あわせて耐震化を進める。 ◆上記のうち、重要施設(市立小・中・高等学校等の避難所及び重要な医療機関)への供給ルート上の管路や地震時の被害が懸念される老朽配水管を重要な管路と位置付け、平成34年度を目標に耐震化を完了する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆経年化が進行した配水管の更新にあわせた耐震化 ◆重要な管路の耐震化	◆重要な管路の耐震化を約38km実施した。 ◆重要な管路を含む水道管路の耐震化を約45km実施した。	重要な管路の耐震化率 計画目標 85.1% 実績 84.3% 最終年度の目標 97.5%	水道事業費用 決算額 47億2,269万円 5年間の計画事業費 325億円	3	◆大規模地震の発生時にも市民生活に必要な水道水を安定的に供給するため、優先度・重要度を考慮しながら、水道管路の耐震化を着実に進めていく。	
		③ 基幹管路の強化	<b>【取組の概要】</b> ◆基幹管路は、耐震化率は高いものの経年化が進行しており、将来における更新や漏水事故・維持管理等への対応を強化するため、基幹管路の二重化・ネットワーク化を進める。 ◆基幹管路の更新にあたっては、現在の規模を維持するのではなく、将来のニーズを見据えて水需要の減少等を考慮する必要があり、更新にあわせて口径の適正化を進める。 <b>【計画期間の取組内容】</b> [水道事業] ◆黒川配水池・千代ヶ丘配水塔連絡管の整備 ◆高石2号送水・高石配水連絡管の整備 [工業用水道事業] ◆基幹管路の更新を見据えたバックアップ機能の強化の検討	[水道事業] ◆黒川配水池・千代ヶ丘配水塔送水連絡管整備基本設計業務を推進した。 ◆百合丘配水塔廃止・百合丘配水ポンプ所移設に伴う施設整備等基本設計業務を推進した。 ◆水道事業中大口径管路基本構想等策定業務を推進した。 [工業用水道事業] ◆工業用水道事業送水管基本構想等策定業務を実施した。  <b>【参考：神奈川県内広域水道企業団】</b> ○基幹管路の耐震化率・・・56.5% (川崎市・・・79.2%)	水道事業の連絡管整備 計画目標 - 実績 - 最終年度の目標 2路線着手	水道事業費用 決算額 0 5年間の計画事業費 54億円 工業用水道事業費用 決算額 2,182万円 5年間の計画事業費 0.3億円	3		◆将来にわたり、市民生活や事業者の経済活動に必要な水道水・工業用水を安定的に供給するため、基幹管路の二重化・ネットワーク化を含めた計画的な更新を着実に進めていく。
災害時の機能維持	① 開設不要型応急給水拠点の整備 ② 飲料水確保の整備	<b>【取組の概要】</b> ◆避難所に指定されている全ての市立小中学校や配水池・配水塔の一部に開設不要型応急給水拠点の整備を進め、平成35年度を目標に全市立小中学校165校と配水池・配水塔7箇所への整備を完了させる。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆市立小中学校への開設不要型応急給水拠点整備の推進 ◆配水池、配水塔への開設不要型応急給水拠点整備の推進（宮崎配水塔、黒川配水池、末吉配水池、潮見台配水池）	◆昨年度完成できなかったものも含め、市立小中学校14校、配水池・配水塔1箇所（黒川配水池）を整備し、開設不要型応急給水拠点の整備率26.2%を達成した。	開設不要型応急給水拠点の整備率 計画目標 26.2% 実績 26.2% 最終年度の目標 65.7%	水道事業費用 決算額 1,774万円 5年間の計画事業費 2億円	3	◆応急給水の利便性・迅速性を高めるため、引き続き開設不要型応急給水拠点の整備を推進していく。 ◆ <u>既設水飲み場の経年度や設置状況によっては、既設水飲み場に固執しない整備手法を検討する。</u>		
		<b>【取組の概要】</b> ◆配水池・配水塔の耐震化にあわせて、2池以上ある配水池・配水塔の1池に緊急遮断弁を整備し、平成30年度を目標に災害時の水量として約16万m <sup>3</sup> （市の予測ピーク人口に対して約35日分の飲料水に相当する水道水）を確保する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆各工事に伴い緊急遮断弁を整備し、約16万m <sup>3</sup> の水量を確保	◆黒川配水池の耐震補強・新池築造工事の完了により、災害時の水量として、新たに0.4万m <sup>3</sup> を確保し、合計水量11.1万m <sup>3</sup> （24日分）を確保した。	災害時の確保水量 計画目標 24日分 実績 24日分 最終年度の目標 35日分以上の確保 (H30完了)	事業費 決算額 - 5年間の計画事業費 -	3		◆大規模地震の発生時にも市民生活に必要な水道水を供給するため、水道施設・管路の耐震化及び開設不要型応急給水拠点の整備とあわせて、着実に災害時の水量確保を進めていく。	
3	① 災害対応能力の強化	<b>【取組の概要】</b> ◆上下水道局防災計画及び業務継続計画（BCP）に基づく、事前対策の推進と訓練による行動計画の定着を図るとともに、災害対策訓練や被災都市への支援活動の経験を踏まえ、上下水道局防災計画及び業務継続計画の実効性を高めるため、継続的な検証・見直しを行う。 ◆水道技能スペシャリストとしての活動を通じて技能のレベルアップを図るとともに、その経験を職場に還元することで局全体の災害対応能力の強化及び技能の継承に努める。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆事前対策（予防対策）の推進 ◆災害対策訓練等の実施 ◆漏水事故への対応に向けた溶接技術などの資格取得 ◆局退職者の支援による初動・応急体制強化方法の検討 ◆上下水道局防災計画の継続的な改善 ◆上下水道局業務継続計画の継続的な改善	◆局危機管理推進委員会において、災害時の通信体制の見直しなど災害対応に関する諸課題を検討した。 ◆職員を対象とした訓練について、上下水道局災害対策訓練を含め9回実施した。 ◆拠点開設に協力する旨の届出がされた応急給水拠点における組立・給水訓練を13回実施したが、雨天による中止や住民との日程調整が合わなかったため、計画値を下回った。 ◆訓練実施結果等を踏まえ、上下水道局防災計画及び上下水道局業務継続計画を改訂した。	職員を対象とした訓練回数 計画目標 7回 実績 9回 最終年度の目標 年4回以上 <small>拠点開設に協力する旨の届出がされた応急給水拠点における組立・給水訓練回数</small>	水道事業費用 決算額 9,506万円 5年間の計画事業費 3億円	3	◆災害対応能力を強化していくためには、防災計画と業務継続計画を基本とする対応準備とそれをチェックする訓練が重要であるため、改善を繰り返しながら今後も進めていく。		
		<b>【計画期間の取組内容】</b> ◆事前対策（予防対策）の推進 ◆災害対策訓練等の実施 ◆漏水事故への対応に向けた溶接技術などの資格取得 ◆局退職者の支援による初動・応急体制強化方法の検討 ◆上下水道局防災計画の継続的な改善 ◆上下水道局業務継続計画の継続的な改善	◆局危機管理推進委員会において、災害時の通信体制の見直しなど災害対応に関する諸課題を検討した。 ◆職員を対象とした訓練について、上下水道局災害対策訓練を含め9回実施した。 ◆拠点開設に協力する旨の届出がされた応急給水拠点における組立・給水訓練を13回実施したが、雨天による中止や住民との日程調整が合わなかったため、計画値を下回った。 ◆訓練実施結果等を踏まえ、上下水道局防災計画及び上下水道局業務継続計画を改訂した。	職員を対象とした訓練回数 計画目標 18回 実績 13回 最終年度の目標 1拠点1回/年	5年間の計画事業費 3億円	3		◆災害対応能力を強化していくためには、防災計画と業務継続計画を基本とする対応準備とそれをチェックする訓練が重要であるため、改善を繰り返しながら今後も進めていく。	

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費	達成度	今後の方向性	
					計画目標	実績		方向性区分		
2	災害時の機能維持	② 災害時の連携強化	<b>【取組の概要】</b> ◆大規模地震により本市の水道・工業用水道施設が被害を受けた場合など非常時に対応するため、他都市、関係団体等の応援協定に基づく体制の強化を図る。 ◆水道では、隣接する東京都と連携し、相互に水の応援ができる体制を整え定期的に運用訓練を実施するとともに、応援幹事都市である静岡市と資機材の応援や職員の派遣など災害相互応援訓練を継続して実施する。 ◆工業用水道では、利用者協議会等との連絡調整により工業用水道利用者との情報の共有化を図る。 ◆災害時や渇水時など水源に係る危機事象に対応するため、水源を共にする県内水道事業者や企業団との相互連携により、緊急時にも柔軟に対応する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆支援受入体制の確保 ◆訓練の実施 ◆広域連携による緊急時の対応 ◆工業用水道利用者協議会等との連絡調整による工業用水道利用者との情報共有 ◆民間企業等との協力体制の充実	◆局危機管理推進委員会において、受援施設の場所の見直しなどを検討した。 ◆東京都との水の融通に関する訓練や静岡市との災害相互訓練等を実施した。 ◆新たに静岡市及び札幌市と災害相互応援に関する覚書（情報連絡調整担当水道事業者の活動に関する覚書）を締結した。	他事業者等との訓練回数	5回	6回	事業費 決算額 -	3	◆災害時の連携を強化していくためには、事業者間の情報共有や訓練が重要であるため、改善を繰り返しながら今後も進めていく。
			最終年度の目標	5回/年	5年間の計画事業費 -	I				
対策及び強化	③ 火山噴火による降灰対策等	<b>【取組の概要】</b> ◆火山噴火による降灰から浄水処理への影響の軽減を図るとともに、ドローン等によるテロ行為やその他の不法行為による原水への異物混入のリスク等を防ぐため、長沢浄水場の水道用沈でん池及び活性炭接触池を覆蓋化する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆長沢浄水場活性炭接触池へ覆蓋を設置 ◆長沢浄水場沈でん池へ覆蓋を設置	◆長沢浄水場沈でん池・活性炭接触池覆蓋設置に伴う設計業務を推進した。	長沢浄水場の覆蓋化施設数	1施設			1施設	水道事業費用 決算額 0	3
		最終年度の目標 (H32完了)	3施設	5年間の計画事業費 7億円	I					
3	水道・工業用水道施設・管路の適切な管理と更新	① 施設の計画的更新	<b>【取組の概要】</b> ◆アセットマネジメントに基づき、適切な維持管理を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、将来の更新需要の見通しを検討し、優先度を定めながら計画的な施設の更新を実施する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆排水処理施設の計画的な更新を実施 ◆主要設備の計画的な更新を実施	◆長沢浄水場排水処理施設改良に伴う詳細設計業務を推進した。 ◆ポンプ設備など主要設備の計画的な更新を実施した。			-	-	水道事業費用 決算額 8億6,944万円 5年間の計画事業費 53億円 工業用水道事業費用 決算額 4億7,089万円 5年間の計画事業費 41億円	3
			② 管路の計画的更新	<b>【取組の概要】</b> ◆アセットマネジメントに基づき、水道・工業用水道の管路を計画的に更新する。 ◆口径350mm以下の小口径管路は、引き続き老朽配水管の更新を進め、老朽配水管解消後には、使用年数（経年数）60年以内での更新を進める。 ◆口径400mm以上の中大口径管路は、材質や継手形式のほか、重要度や耐震性などを考慮し、健全度を確保した上で、長寿命化を図りながら計画的に更新を進める。 ◆水道管路は、総延長約2,500kmとなっており、約40kmの更新を年間目標として、主に経年化が進行した管路の更新を進める。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆配水管の更新（耐震化） ◆管路の老朽化（経年化）の抑制 ◆管路の健全度調査等に基づく長寿命化（長期使用）の検討	〔水道事業〕 ◆ <b>水道管路の更新・耐震化に伴い計画目標を上回る約45kmの延長を実施した。</b> ◆水道事業中大口径管路基本構想等策定業務を推進した。 〔工業用水道事業〕 ◆工業用水道管路の更新を推進した。 ◆工業用水道事業送水管基本構想等策定業務を実施した。	水道管路の更新延長	40km/年	45km/年	工業用水道事業費用 決算額 1億7,414万円 5年間の計画事業費 21億円 ※水道事業費用は“水道管路の耐震化”の取組に含まれる。	2
最終年度の目標	40km/年			I						

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費	達成度	今後の方向性
					計画目標	実績		方向性区分	
3	水道・工業用水道の施設・管路の適切な	① 施設の維持管理	<b>【取組の概要】</b> ◆運転管理や点検調査などの結果のほか、修繕工事の実績等の維持管理データの蓄積を行うとともに、これらのデータを活用して、施設の適切な維持管理を実施する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆施設点検を適切に実施 ◆維持管理データの蓄積による効率的・効果的な維持管理を実施	◆浄水場、配水施設等の日常点検（巡視）、定期点検（月例：3か月・6か月、年次）を行い、異常個所の早期発見や補修作業を適切に実施した。 ◆運転管理や点検調査等で得られた維持管理データを有効活用し、より効率的、効果的な維持管理を実施するための手法を検討した。	-	-	水道事業費用 決算額 4億2,102万円	3	◆今後も継続して適切に維持管理を実施し、施設の長寿命化を図る。
			5年間の計画事業費 22億円	I					
			工業用水道事業費用 決算額 3億1,368万円		5年間の計画事業費 17億円				
3	工業用水道の施設・管路の適切な	② 管路の維持管理	<b>【取組の概要】</b> ◆ICT（情報通信技術）を活用した地下漏水調査等により、漏水防止対策を継続的に実施する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆ICT（情報通信技術）などを活用した地下漏水調査 ◆漏水修理の実施 ◆民間企業との漏水検知に関する共同研究	◆地下漏水調査を市内1, 135km実施した。 ◆自然漏水の漏水修理を1, 568件行った。 ◆中大口径管路の漏水検知に関する共同研究は、被疑音源箇所判定ができるまでの成果を得た。	地下漏水調査延長	-	水道事業費用 決算額 5億1,068万円	3	◆マッピングシステムを活用することにより、漏水調査の効率化を図る。 ◆中大口径管路については、定期的な漏水調査を新たに追加して実施していく。
			1,100km/年	1,135km/年	5年間の計画事業費 21億円				
			最終年度の目標	1,100km/年	工業用水道事業費用 決算額 1億8,061万円	5年間の計画事業費 4億円			
3	工業用水道の施設・管路の適切な	③ 管路付属物の維持管理	<b>【取組の概要】</b> ◆送配水管（中大口径管路）において、漏水の大部分を占める管路付属物（空気弁・仕切弁等）の計画的な点検、調査及び取替等を継続的に実施する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆管路付属物の的確な情報把握と計画的な点検・調査及び取替（空気弁及び仕切弁点検箇所数80箇所以上/年）	<b>◆点検・調査を実施する中で、管路付属物（空気弁・仕切弁等）の老朽化による不具合等が確認されたことから、点検・調査箇所を追加したため、計画目標を上回った。</b>	空気弁及び仕切弁点検箇所数（中大口径管路）	-	水道事業費用 決算額 1,407万円	2	◆安定給水の確保と安全性の向上を図るため、管路付属物の的確な情報把握と計画的な点検・調査及び取替等を継続的に実施していく。
			135箇所	162箇所	5年間の計画事業費 2億円				
			最終年度の目標	80箇所以上/年	工業用水道事業費用 決算額 7,631万円	5年間の計画事業費 4億円			
4	水環境の維持	① 水源利用の効率的	<b>【取組の概要】</b> ◆水源水質保全やダム相互連携等による水運用を推進する。 ◆再構築事業により水道水源として廃止した地下水は、生田浄水場用地に整備する親水広場などに有効に利用する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆水源水質保全やダム相互連携等による水運用の継続 ◆水道水源として廃止した地下水の有効利用	◆水源を共にする県内水道事業者や企業等と連携し、水源の水質保全やダム相互連携等による効率的な水運用を継続した。 ◆水道水源として廃止した地下水は、取水停止後の水質調査やそのデータを用いた水質の評価を踏まえて、水質良好な地下水を災害時の備えとしての災害用水やふれあい広場へ利用する水として有効利用方法を決定した。	-	-	水道事業費用 決算額 0	3	◆水源水質の保全やダム相互連携等による水運用を継続するとともに、貴重な水資源である水質良好な地下水を有効に利用するための取組を進めていく。
			5年間の計画事業費 2億円						
4	地球環境への配慮	② 再生可能エネルギーの有効利用	<b>【取組の概要】</b> ◆浄水場と配水池等の高低差を利用した小水力発電や、水道・工業用水道施設の上部を利用した太陽光発電などの再生可能エネルギーを有効に利用する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆再生可能エネルギーを有効に利用 ◆再生可能エネルギー設備の導入に向けた取組を推進	◆鷺沼発電所、江ヶ崎発電所、平間発電所の水力発電設備と生田配水池の上部を利用した太陽光発電設備により発電し、売電した。 <b>◆平間発電所と生田配水池上部の発電設備による発電量が基準発電量よりも多かったため、計画目標を上回った。</b> ◆長沢浄水場の上部を利用した太陽光発電設備により発電し、場内で自家消費した。	再生可能エネルギーによる発電量（売電）	-	事業費 決算額 -	2	◆今後も継続して地球環境へ配慮し、再生可能エネルギーの有効利用を実施する。
			299万kWh/年	315万7千kWh/年	最終年度の目標	299万kWh/年			
			16.6%以上	17.2%	長沢浄水場における電力使用量のうち再生可能エネルギーが占める割合(自家消費)	計画目標	実績		
			最終年度の目標	20.0%	5年間の計画事業費	-			
			16.6%以上	17.2%	5年間の計画事業費	-			
			最終年度の目標	20.0%	5年間の計画事業費	-			

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費 決算額	達成度	今後の方向性
					計画目標	実績		方向性 区分	
4 水環境 ・ 地球 環境 への 配慮	(2) 水道・工業 用水道の 地球温暖 化対策	② 省エネ ルギー 対策	【取組の概要】 ◆地形の高低差による位置エネルギーを生かした自然流下方式の水道システムを継続するとともに、施設更新時等にあわせて電力消費が少ない設備を導入し、電力使用量を削減するなど省エネルギー対策を進める。 【計画期間の取組内容】 ◆自然流下による水道システムの継続 ◆省エネルギー機器の採用など省エネルギー対策の推進	◆地形の高低差による位置エネルギーを生かした自然流下方式の水道システムを継続実施した。 ◆鷺沼配水所土橋送水3号ポンプ改良工事において、インバータ制御方式によるポンプ設備を更新した。 ◆潮見台配水所電気設備改良工事において、省エネルギー機器の受変電設備を更新した。 ◆第1配水工事事務所事務所棟照明設備改良工事において、電力消費の少ないLED照明を採用した。	-		-	3	◆地形の高低差による位置エネルギーを生かした自然流下方式の水道システムを継続するとともに、施設更新時等にあわせて電力消費が少ない設備を導入し電力使用量を削減するなど、省エネルギー機器の採用により地球温暖化対策を推進する。
	(3) 水道・工業 用水道の 資源の有 効利用	① 浄水発生 土の有効 利用	【取組の概要】 ◆浄水場における水処理の過程で発生する浄水発生土を埋戻し用の材料となる改良土の原材料やセメント原料等として有効に利用する。 【計画期間の取組内容】 ◆浄水発生土の有効利用の継続	◆長沢浄水場及び生田浄水場の水処理の過程で発生する浄水発生土を、改良土の原料やセメント原料として有効に利用した。	浄水発生土有効利用率		-	3	◆今後も持続可能な循環型社会の構築に寄与するため、浄水発生土の有効利用を継続して行っていく。
					計画目標	実績			
				最終年度の目標	100%/年	5年間の計画事業費 -			
		② 再生資 源の利 用促進	【取組の概要】 ◆水道・工業用水道工事で発生するアスファルトコンクリート等は可能な限り再資源化し、工事資材に積極的に活用するなど循環型社会の構築に向けた環境施策を継続的に実施する。 【計画期間の取組内容】 ◆再生資源材料の工事への積極的な採用の継続 ◆工事で発生した建設副産物のリサイクルの推進	◆アスファルトコンクリート等の再生資源材料を水道・工業用水道工事において積極的に採用し、解体工事や撤去工事で発生するアスファルトコンクリート等の建設副産物を可能な限り再資源化を実施した。	-		-	3	◆再生資源である改良土を管路工事の資材として使用し、循環型社会の構築に貢献していく。
計画目標	実績				-	-			

【基本目標Ⅱ 下水道による良好な循環機能の形成】

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費（千円）	達成度	今後の方向性															
					計画目標	実績		方向性区分																
1	災害時の機能維持	下水道の管きよ・施設の地震対策・ポンプ場の	① 下水管きよの地震対策	<p>【取組の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限にするため、下水道機能の確保が必要となる避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ管きよなど、重要な管きよを優先的に耐震化する。</li> </ul> <p>【計画期間の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆川崎駅以南の地域の重要な管きよの耐震化（平成31年度未完了目標）</li> <li>◆川崎駅以北の地域の重要な管きよの耐震診断（平成30年度未完了目標）</li> <li>◆川崎駅以北の地域の重要な管きよの耐震化</li> <li>◆汚泥圧送管（麻生～等々力水処理センター）の地震対策（平成37年度未完了目標）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化を実施するとともに、平成31年度の耐震化完了に向けて、工事の設計・発注などを実施した。</li> <li>◆川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震診断について、平成28年の熊本地震を踏まえ事業の前倒しを図り、重要な医療機関や避難所（市立小学校など）につながる下水管きよ、緊急輸送路（車道部）下の下水管きよの耐震診断を実施した。</li> <li>◆汚泥圧送管（麻生～等々力水処理センター）の地震対策について、二条化に向けた整備を実施した。</li> </ul>	<p>川崎駅以南の地域の重要な管きよの耐震化率</p> <table border="1"> <tr><td>計画目標</td><td>実績</td></tr> <tr><td>67.2%</td><td>67.2%</td></tr> <tr><td>最終年度の目標（H31完了）</td><td>100%</td></tr> </table> <p>市内全域の重要な管きよの耐震化率</p> <table border="1"> <tr><td>計画目標</td><td>実績</td></tr> <tr><td>44.9%</td><td>44.9%</td></tr> <tr><td>最終年度の目標</td><td>48.0%</td></tr> </table>	計画目標	実績	67.2%	67.2%	最終年度の目標（H31完了）	100%	計画目標	実績	44.9%	44.9%	最終年度の目標	48.0%	24億5,527万円	3	◆下水道施設・管きよの地震対策事業は、大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限にするため、早急な対応が必要な事業であることから、より重点化を図りながら、今後も継続して事業を推進していく。			
			計画目標	実績																				
			67.2%	67.2%																				
最終年度の目標（H31完了）	100%																							
計画目標	実績																							
44.9%	44.9%																							
最終年度の目標	48.0%																							
② 水処理センター	<p>【取組の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大規模地震発生時でも、下水が管きよ内に滞留して市街地に溢水しないよう、水処理センター・ポンプ場での施設を運転・制御する機能（管理機能）と下水を下流へ流す機能（揚水機能）の確保に、優先的に取り組む。</li> </ul> <p>【計画期間の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆管理機能の確保（管理棟の耐震化）（平成31年度未完了目標）</li> <li>◆ポンプ場の汚水揚水機能の確保（バイパス管の設置など）</li> <li>◆水処理センターの揚水機能の確保（ポンプ施設の耐震診断・耐震化）</li> <li>◆その他 設備更新などにあわせた水処理センターの耐震化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆水処理センター、ポンプ場などの耐震化については、入江崎水処理センターで再構築にあわせた耐震化を実施するとともに、天王森ポンプ場などで耐震化対策実施設計を実施した。</li> <li>◆加瀬水処理センターでは揚水機能確保に向けた耐震化工事を予定していたが、平成29年度に実施した耐震診断の結果、耐震性が確認できた。</li> </ul>	<p>水処理センター・ポンプ場の耐震化率(管理機能)</p> <table border="1"> <tr><td>計画目標</td><td>実績</td></tr> <tr><td>83.3%</td><td>83.3%</td></tr> <tr><td>最終年度の目標（H31完了）</td><td>100%</td></tr> </table> <p>ポンプ場の汚水揚水機能確保率</p> <table border="1"> <tr><td>計画目標</td><td>実績</td></tr> <tr><td>36.4%</td><td>36.4%</td></tr> <tr><td>最終年度の目標</td><td>54.5%</td></tr> </table> <p>水処理センターの揚水機能確保率</p> <table border="1"> <tr><td>計画目標</td><td>実績</td></tr> <tr><td>25.0%</td><td>50.0%</td></tr> <tr><td>最終年度の目標</td><td>50.0%</td></tr> </table>	計画目標	実績	83.3%	83.3%	最終年度の目標（H31完了）	100%	計画目標	実績	36.4%	36.4%	最終年度の目標	54.5%	計画目標	実績	25.0%	50.0%	最終年度の目標	50.0%	1億8,581万円	3	◆下水道施設・管きよの地震対策事業は、大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限にするため、早急な対応が必要な事業であることから、より重点化を図りながら、今後も継続して事業を推進していく。
計画目標	実績																							
83.3%	83.3%																							
最終年度の目標（H31完了）	100%																							
計画目標	実績																							
36.4%	36.4%																							
最終年度の目標	54.5%																							
計画目標	実績																							
25.0%	50.0%																							
最終年度の目標	50.0%																							
③ 津波対策	<p>【取組の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆津波が発生しても施設内に水が浸入しないよう、再構築事業にあわせた津波対策を推進する。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆津波浸水区域に位置する入江崎水処理センター（西系施設上部）と入江崎総合スラッジセンター（サラマンダー広場）を、地域住民等が避難することができる津波避難施設として開放する取組を継続する。</li> </ul> <p>【計画期間の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆再構築事業にあわせた津波対策の実施：入江崎水処理センター（西系施設・沈砂池管理棟）（平成30年度未完了目標）</li> <li>◆津波避難施設としての開放の継続：入江崎水処理センター（西系施設上部）、入江崎総合スラッジセンター（サラマンダー広場）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆入江崎水処理センターにおいて、再構築事業（西系施設・沈砂池管理棟）にあわせ津波対策工事を実施した。</li> <li>◆入江崎水処理センター（西系施設上部）及び入江崎総合スラッジセンター（サラマンダー広場）において、津波避難施設としての開放を継続した。</li> </ul>	-	事業費 決算額	3	◆下水道施設の津波対策は、大規模地震発生時でも、下水道の機能を確保するため、着実な推進が必要となることから、今後も継続して事業を推進していく。																		
2	下水道の危機管理	① 災害対応能力の強化	<p>【取組の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆上下水道局防災計画及び業務継続計画（BCP）に基づく、事前対策の推進と訓練による行動計画の定着を図るとともに、災害対策訓練や被災都市への支援活動の経験を踏まえ、上下水道局防災計画及び業務継続計画の実効性を高めるため、継続的な検証・見直しを行う。</li> </ul> <p>【計画期間の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事前対策（予防対策）の推進</li> <li>◆災害対策訓練や研修の実施</li> <li>◆上下水道局防災計画の継続的な改善</li> <li>◆上下水道局業務継続計画の継続的な改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆局危機管理推進委員会において、災害時の通信体制の見直しなど災害対応に関する諸課題を検討した。</li> <li>◆職員を対象とした訓練については、上下水道局災害対策訓練を含め6回実施した。</li> <li>◆訓練実施結果等を踏まえ、上下水道局防災計画及び上下水道局業務継続計画を改訂した。</li> </ul>	<p>職員を対象とした災害対策訓練・研修の回数</p> <table border="1"> <tr><td>計画目標</td><td>実績</td></tr> <tr><td>4回</td><td>6回</td></tr> <tr><td>最終年度の目標</td><td>4回/年</td></tr> </table>	計画目標	実績	4回	6回	最終年度の目標	4回/年	-	3	◆災害対応能力を強化していくためには、防災計画と業務継続計画を基本とする対応準備とそれをチェックする訓練が重要であるため、改善を繰り返しながら今後も進めていく。										
			計画目標	実績																				
4回	6回																							
最終年度の目標	4回/年																							

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費（千円）	達成度	今後の方向性				
					計画目標	実績		方向性区分					
1 災害時の機能維持	(2) 下水道の危機管理	② 災害時の連携強化	<b>【取組の概要】</b> ◆大規模地震などの災害時において、限られた人的・物的資源の中、早期の応急・復旧対策を行うために、他都市や民間企業等との応援協定に基づく協力体制の充実を図る。 ◆様々な都市での被災を想定した訓練を実施することで、被災時に柔軟かつ迅速な対応をとれるよう準備する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆他都市との情報連絡訓練の実施 ◆支援活動を踏まえた協力体制の充実 ◆民間企業等との協力体制の充実 ◆支援受入体制の確保	◆「21大都市災害時相互応援に関する協定」に基づく情報連絡訓練を実施した。 ◆全国上下水道コンサルタント協会及び日本管路管理業協会との災害支援協定を締結した。 ◆局危機管理推進委員会において、支援隊の活動拠点となる水処理センター内のレイアウトやネットワーク環境の整備について検討した。	情報連絡訓練回数	事業費 決算額	-	3	◆災害時の連携を強化していくためには、大都市間の相互協力に従う情報共有や訓練が重要であるため、改善を繰り返しながら今後も進めていく。				
					計画目標	実績				3回	3回	5年間の計画事業費 -	I
					最終年度の目標	3回/年							
2 大雨・浸水への備え	(1) 浸水対策	① 重点化地区等における浸水対策	<b>【取組の概要】</b> ◆浸水リスクの高い地区を重点化地区に位置付け、地域特性を踏まえ、雨量や水位データを活用した効果的な施設の運転管理など、既存施設のさらなる活用策とあわせた即効性のある取組による、効果的かつ効率的な対策を進める。 ◆局地的な浸水被害が発生している箇所は、個別の状況確認を踏まえた対策を実施する。 ◆整備水準を超える雨に対して被害を最小化するため、雨水幹線や雨水貯留管などのハード対策、自助を促すためのソフト対策を組み合わせた総合的な対策を関係機関とも連携しながら実施する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆すでに重点化地区として整備を推進している、大師河原地区の浸水対策の推進（平成30年度未完了目標） ◆新たな重点化地区(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川)における浸水対策の推進 ◆局地的な浸水箇所に対する、個別の状況確認を踏まえた対策の実施	◆大師河原地区における浸水対策については、導水管や送水ポンプ棟の整備を実施した。 ◆新たな重点化地区における浸水対策については、6地区ある重点化地区全ての地区で浸水対策手法の検討を実施したほか、三沢川地区において対策に着手した。 ◆局地的な浸水箇所については、戸手本町周辺地区や梶ヶ谷周辺地区などにおいて、個別の状況確認を踏まえた対策を推進した。	浸水対策実施率	下水道事業費用 決算額	21億5,453万円	3	◆浸水対策事業は、気候変動に伴う大雨発生回数の増加などに対応するため、これまでよりも重要度が高まっている事業であることから、より重点化を図りながら、今後も継続して事業を推進していく。 ◆国の予算編成に係る基本方針では、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を、今後3年間で集中的に実施すると示されている。これに伴い、平成30～32年度については、地震対策・浸水対策に通常より手厚い補助金の交付が予想されるため、本市においてもこれを活用し、前倒しを行いつつ、重点的に事業を推進する。				
					計画目標	実績				57.8%	57.8%	5年間の計画事業費 100億円	I
					最終年度の目標 (H30完了)	100%							
3 下水道管きよ・施設の適切な管理と更新	(1) 下水道の管きよ・施設の老朽化対策	① 下水管きよの再整備	<b>【取組の概要】</b> ◆安定した下水道サービスを提供するため、適切なリスク管理と事業量の平準化を図り、計画的に管きよの再整備を推進する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆管きよ再整備重点地域における老朽管の再整備	◆管きよ再整備重点地域における老朽管の再整備を実施した。	管きよ再整備率	下水道事業費用 決算額	6億4,197万円	3	◆老朽管の再整備は、将来にわたり、安定した下水道サービスを提供するため、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。				
					計画目標	実績				47.5%	47.5%	5年間の計画事業費 46億円	I
					最終年度の目標	55.7%							
		② 水処理センターの再構築	<b>【取組の概要】</b> ◆本市の下水道施設のうち、整備年度が古い施設は標準耐用年数を迎え老朽化が進行していることから、再構築事業を進めていく。 ◆施設の再構築にあたっては、耐震化や高度処理化、省エネルギー化など機能高度化もあわせて行っていく。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆入江崎水処理センター西系施設・沈砂池管理棟の再構築（平成30年度未完了目標） ◆渡田ポンプ場の再構築事業の実施 ◆大師河原ポンプ場の再構築事業の実施	◆入江崎水処理センターにおいて平成30年度の完成を目指し、西系施設と沈砂池管理棟の再整備を実施した。 ◆渡田ポンプ場において、雨水および汚水沈砂池施設の再整備を実施した。	-	下水道事業費用 決算額	10億5,349万円	3	◆下水道施設の再構築は、将来にわたり、安定した下水道サービスを提供するため、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。				
					計画目標	実績				-	-	5年間の計画事業費 28億円	I
					最終年度の目標	-							
③ 処理場の長寿命化対策	<b>【取組の概要】</b> ◆機械・電気設備の老朽化対策は、機器が故障した場合に生じる処理場・ポンプ場の機能低下のリスクから改築実施優先度を決定した上で、機器のライフサイクルコストが最小となる改築を実施する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆ライフサイクルコストを最小化した設備の改築の継続	◆麻生水処理センターにおいて、受変電設備の更新を実施したほか、大島ポンプ場で脱臭設備の更新を実施するなど、ライフサイクルコストを最小化した、処理場・ポンプ場設備の改築を実施した。	-	下水道事業費用 決算額	12億7,249万円	3	◆健全な下水道機能を継続的に維持していくため、設備の長寿命化を図りつつ、リスクを考慮した改築実施優先度の順位に基づき、老朽化した設備の更新を実施していく。						
			計画目標	実績				-	-	5年間の計画事業費 74億円	I		
			最終年度の目標	-									

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費（千円）	達成度	今後の方向性
					計画目標	実績		方向性区分	
3	下水道管きよ・施設の適切な管理と更新	④ アセットマネジメントの導入	<b>【取組の概要】</b> ◆本市の下水道事業は、限られた予算と人員の中、増え続ける施設の老朽化への対策に加え、地震対策、浸水対策、高度処理化等の各事業も計画的に推進しながら、適正な維持管理を実施し、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、「人、モノ、カネ」の機能や性能を確保しながら、組織が継続的に運用できるように活動するアセットマネジメントの導入を進める。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆アセットマネジメントシステムの導入に向けた検討 ◆アセットマネジメントの本格的な運用	◆アセットマネジメントの本格導入に向けて、アセットマネジメント情報システムの構築に着手した。	-	-	事業費 決算額 -	3	◆今後も増え続ける老朽化した施設への対策を実施し、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、アセットマネジメントの導入を推進していく。
			<b>【取組の概要】</b> ◆下水管きよの清掃、点検・調査、修繕などを継続して適切に行うことにより、施設を健全な状態に保つ。 ◆ICT（情報通信技術）を活用し、維持管理情報を含む施設情報の管理を一元的に行うことで、情報の有効活用と適切な資産管理を行う。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆下水管きよの清掃、点検・調査、修繕などの継続 ◆維持管理情報の蓄積・管理・分析	◆下水管きよの清掃、点検・調査、修繕などを実施した。 ◆維持管理情報の蓄積・管理・分析を一元的に行なうためのアセットマネジメント情報システムの導入に向けた検討を実施した。	-	-	下水道事業費用 決算額 10億3,399万円	3	◆下水管きよの機能を安定的かつ継続的に確保するため、予防保全的な観点を考慮し、アセットマネジメント情報システムの導入を図りながら清掃、点検・調査、修繕等の維持管理を継続して実施していく。
			<b>【取組の概要】</b> ◆施設機能を維持するため、計画的な保守点検・調査、修繕を実施する。 ◆放流水質基準の遵守、エネルギーの適切な管理、これまで蓄積してきた知識と経験等に基づく運転管理を実施する。 ◆ICT（情報通信技術）を活用し、維持管理情報を含む施設情報の管理を一元的に行うことで、情報の有効活用と適切な資産管理を行う。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆処理場・ポンプ場施設の計画的な保守点検・調査、修繕の継続 ◆処理場・ポンプ場施設の最適な運転管理の継続 ◆維持管理情報の蓄積・管理・分析	◆処理場・ポンプ場施設の計画的な保守点検・調査、修繕を実施した。 ◆処理場・ポンプ場施設の最適な運転管理を継続した。 ◆維持管理情報の蓄積・管理・分析を一元的に行なうためのアセットマネジメント情報システムの導入に向けた検討を実施した。	-	-	下水道事業費用 決算額 15億4,546万円	3	◆処理場・ポンプ場の機能を安定的かつ継続的に確保するため、予防保全的な観点を考慮し、アセットマネジメント情報システムの導入を図りながら点検・調査、修繕等の維持管理を継続して実施していく。
4	快適で暮らしやすい水環境の創造	① 高度処理センターの高度処理	<b>【取組の概要】</b> ◆水処理センターの増設や改造、再構築にあわせて、富栄養化の原因物質とされる窒素やリンの除去などを目的とした水処理センターの高度処理化に向けた取組を進める。 ◆既存施設を最大限活用して、既存施設の一部改造や運転管理の工夫により段階的に高度処理化を図る、段階的処理の導入に向けた取組を推進する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆入江崎水処理センター 西系再構築事業・沈砂池管理棟の整備、東系：高度処理の段階的対応策の検討 ◆等々力水処理センター 流量調整池の整備・既設反応タンクの改造・脱窒ろ過池の整備 ◆加瀬・麻生水処理センター 高度処理の段階的対応策の検討・既設反応タンクの改造	◆入江崎水処理センターにおいて西系再構築事業（西系施設、沈砂池管理棟管理棟）にあわせ、施設の高度処理化を推進した。 ◆等々力水処理センターにおいて流量調整池の整備を実施した。	高度処理普及率	-	下水道事業費用 決算額 60億3,865万円	3	◆高度処理事業は、東京湾の水質改善を目指し着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。
			<b>【取組の概要】</b> ◆合流式下水道の改善に向けた対策として、浸水対策と合流改善の両方の機能を兼ね備えた貯留管の整備をするとともに、未処理下水の放流回数を削減するため、遮集管の能力増強に向けた整備を進める。 ◆ポンプ場や雨水吐き口から放流される夾雑物を削減するため、合流改善スクリーンなどの設置を行う。 ◆合流式のポンプ場では、衛生学的な安全性の確保に向けて雨天時放流水に対し、消毒する取組を継続する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆丸子地区での合流改善スクリーンなど(水面制御装置)の設置(平成29年度未完了目標) ◆大師河原ポンプ場の改築を含めた、大師河原貯留管の合流改善対策施設としての整備(平成34年度未完了目標) ◆六郷遮集幹線の整備(平成35年度未完了目標)	◆丸子地区において雨天時のゴミなどの河川への放流を抑制する水面制御装置を設置した。 ◆大師河原貯留管および六郷遮集幹線の整備を実施した。	合流式下水道改善率	-	下水道事業費用 決算額 7億5,599万円	3	◆合流式下水道の改善事業は、公共用水域の水質保全に向けて着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。
					最終年度の目標	59.3%	5年間の計画事業費 249億円	I	
					最終年度の目標	73.5%	5年間の計画事業費 98億円	I	

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費（千円）	達成度	今後の方向性	
					計画目標	実績		方向性区分		
4	快適で暮らしやすい水環境の創造	及地域の未普及 ① 下水道の未普及 ② 事業場の排水の監視・指導	<b>【取組の概要】</b> ◆未普及地域の解消を行うため、関係機関や地元住民との協議、連絡調整を密に行い、早期に下水道処理人口普及率100%が達成できるよう整備・普及に努める。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆登戸土地区画整理地区における未普及地域の解消に向けた下水道の整備 ◆河川沿いの未普及地域の解消に向けた取組の推進	◆登戸土地区画整理地区において下水道の整備を実施した。 ◆下水道の整備が難しい河川沿いの地区において下水道の整備を実施した。（平瀬川沿い：高津区上作延地区）	下水道処理人口普及率	下水道事業費用 決算額	6,967万円	3	I	◆未普及解消事業は、市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。
			計画目標	実績	5年間の計画事業費 6億円					
			99.5%	99.5%						
最終年度の目標	99.5%	5年間の計画事業費 6億円								
4	事業場の指導業務	① 良好な放流水の確保 ② 事業場の排水の監視・指導	<b>【取組の概要】</b> ◆日常水質試験や放流水試験等の水質試験により、水処理センターの水質を正確に把握する。 ◆得られた流入水等の水質試験結果を基に、適正な運転管理を実施し、継続的に良好な放流水質を確保する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆適正な水質管理の継続	◆水処理センターから放流水の適正な水質管理を継続し、良好な放流水質を確保した。	放流水の水質基準適合率	事業費 決算額	-	3	I	◆下水道水質管理は、公共用水域の水質保全のため、着実な実施が必要なことから、適正な水質管理を継続していく。
			計画目標	実績						
			100%	100%						
最終年度の目標	100%の確保	5年間の計画事業費 -								
4	事業場の指導業務	② 事業場の排水の監視・指導	<b>【取組の概要】</b> ◆下水道法に基づき、下水道に接続する事業場に対して、水処理センターでは処理できない有害物質等の排出を規制する。 ◆有害物質等を取り扱う事業場に対し立入調査を実施し、事業場排水の水質検査・監視を行うとともに、施設の使用状況や除害施設の維持管理について指導を実施する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆有害物質等を取り扱う事業場への立入調査の実施 ◆未規制化学物質の下水道への排出量削減に向けた啓発の継続	◆有害物質等を取り扱う事業場への立入調査を実施した。 ◆未規制化学物質の下水道への排出量削減に向けた啓発を実施した。	-	事業費 決算額	-	3	I	◆事業場指導業務は、水処理センターの処理機能を保全し、公共用水域の安全を確保するために着実な実施が必要なことから、事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導を適切に継続していく。
			計画目標	実績						
			-	-						
最終年度の目標	100%の確保	5年間の計画事業費 -								
5	地球環境への配慮	① エネルギー対策 ② 温室効果ガスの削減	<b>【取組の概要】</b> ◆下水道施設の特性を生かした再生可能エネルギーの導入（太陽光発電など）による創エネ化や、設備の更新にあわせた高効率機器の導入や最適な運転管理による省エネ化などを進めることにより、地球温暖化対策を推進するとともに、震災時などにおける電源確保に役立てる。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆入江崎水処理センターでの太陽光発電設備の導入 ◆設備の更新にあわせた高効率機器・省エネルギー機器の導入	〔創エネ技術の導入〕 ◆入江崎水処理センター（沈砂地管理棟）への太陽光発電設備の導入を推進した。 ◆既設焼却炉において廃熱回収型高効率発電技術の実証研究を実施した。 〔省エネ機器の採用〕 ◆軸浮上式ターボブロワ、LED照明などを採用した。	-	下水道事業費用 決算額	0	3	I	◆地球環境に配慮した下水道を目指し、省エネルギーを進めるとともに、エネルギーを創出することによって、エネルギー自立型施設への転換を図り、地球温暖化対策を推進していく。
			計画目標	実績						
			-	-						
最終年度の目標	100%の確保	5年間の計画事業費 7億円								
5	地球環境への配慮	② 温室効果ガスの削減	<b>【取組の概要】</b> ◆汚泥焼却施設の更新や既設焼却炉の改造（高温焼却化・二段燃焼化）による温室効果ガス排出量の削減に取り組む。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆汚泥焼却施設の更新にあわせた温室効果ガス削減の推進 ◆既設炉の改造（二段燃焼化）による温室効果ガス削減の推進	◆既設焼却炉において二段燃焼技術による下水汚泥の高温焼却による温室効果ガス削減の実証研究を実施した。	-	下水道事業費用 決算額	0	3	I	◆地球環境に配慮した下水道を目指し、温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策を推進していく。（最終年度の目標温室効果ガス削減量：6,400t-co <sub>2</sub> /年（平成28年度比））
			計画目標	実績						
			-	-						
最終年度の目標	100%の確保	5年間の計画事業費 14億円								
5	施設の有効利用	① 資源・施設の有効利用	<b>【取組の概要】</b> ◆下水道の資源・施設の有効利用に努め、持続可能な下水道に向けた取組を推進して、循環型社会の構築に貢献する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆入江崎水処理センターの再生水の更なる利用に向けた取組 ◆入江崎水処理センター西系再構築施設での上部開放施設の整備	◆入江崎水処理センター高度処理水の利用促進に向けた設備の検討を行った。 ◆入江崎水処理センター上部開放施設の整備に向けた検討を行った。 ◆下水汚泥焼却灰（新規灰）のセメント原料化を平成30年3月から再開した。	-	事業費 決算額	-	3	I	◆資源・施設の有効利用は、持続可能な下水道に向けた取組として着実な推進が必要となることから、今後も継続して推進していく。
			計画目標	実績						
			-	-						
最終年度の目標	100%の確保	5年間の計画事業費 -								
5	施設の有効利用	② 再生資源の促進	<b>【取組の概要】</b> ◆下水道工事で発生するアスファルトコンクリート等は可能な限り再資源化し、工事資材に積極的に活用するなど循環型社会の構築に向けた環境施策を継続的に実施する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆再生資源材料の工事への積極的な採用の継続 ◆工事で発生した建設副産物のリサイクルの推進	◆再生資源材料を工事へ積極的に採用した。 ◆工事で発生した建設副産物を積極的にリサイクルした。	-	事業費 決算額	-	3	I	◆下水道工事で発生するアスファルトコンクリート等は可能な限り再資源化し、再生資源材料として工事資材に積極的に活用するなど、循環型社会の構築に向けた環境施策を継続的に実施していく。
			計画目標	実績						
			-	-						
最終年度の目標	100%の確保	5年間の計画事業費 -								

【基本目標Ⅲ 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保】

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費（千円）	達成度	今後の方向性																						
					計画目標	実績		方向性区分																							
1	市民サービスの充実	(1)	① 川崎の上下水道の情報発信の魅力の向上	<p>【取組の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆広報紙、上下水道局ウェブサイト、各種イベントを通じ、水道の安全性や水源地の重要性、下水道の役割等と併せて、上下水道の再構築等の先進的な取組や再生可能エネルギーの活用等の環境にやさしい取組等をお客さまにわかりやすく伝える。</li> <li>◆各事業における施策の認知度やお客さまのニーズを、市民意識調査、各種イベントでの対話、アンケート調査等を通じて的確に把握する。</li> </ul> <p>【計画期間の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆広報紙「かわさきの上下水道」、上下水道局ウェブサイトによる広報の充実</li> <li>◆夏休み水道・下水道教室、山北町交流事業等各種イベントの実施</li> <li>◆市民意識調査等の実施（平成31年度）</li> <li>◆長沢浄水場広報施設の開設</li> <li>◆入江崎水処理センターにおける情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広報紙「かわさきの上下水道」や事業概要等パンフレットを発行し、上下水道局ウェブサイトですぐ情報を更新し、発信した。</li> <li>◆夏休み水道・下水道教室、山北町交流事業、みずみずフェア、下水道フェア、水道・下水道作品コンクール等各種イベントを実施した。</li> <li>◆長沢浄水場広報施設を平成29年6月に開場し、多くの小学生、一般市民、行政関係者等の見学者を受け入れた。</li> <li>◆入江崎水処理センター広報施設の整備を進めた。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>市民意識調査における広報広聴活動の満足度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画目標</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※市民意識アンケート調査は3年に1度の実施</td> </tr> <tr> <td>最終年度の目標</td> <td>69.0%</td> </tr> </table>	市民意識調査における広報広聴活動の満足度		計画目標	実績	※市民意識アンケート調査は3年に1度の実施		最終年度の目標	69.0%	<table border="1"> <tr> <td>水道・工水・下水事業費</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4,458万円</td> </tr> <tr> <td>5年間の計画事業費</td> <td>3億円</td> </tr> </table>	水道・工水・下水事業費	決算額	4,458万円		5年間の計画事業費	3億円	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆計画していた広報事業を実施し、新規イベント等も適宜対応した。</li> <li>◆平成30年度も、各種広報事業を実施していくとともに、入江崎水処理センター広報施設の整備を進める。</li> </ul>								
			市民意識調査における広報広聴活動の満足度																												
			計画目標	実績																											
※市民意識アンケート調査は3年に1度の実施																															
最終年度の目標	69.0%																														
水道・工水・下水事業費	決算額																														
4,458万円																															
5年間の計画事業費	3億円																														
			② 適正な給水装置・排水設備の施工の信頼関係の構築	<p>【取組の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たに指定する給水装置工事事業者に対し、工事の手続きや工事上の条件等について、新規給水装置工事事業者講習会を開催する。</li> <li>◆給水装置工事事業者に対し、給水装置に関連する規程の再確認、法令の改正等に関する情報提供、給水装置に関する事故を防止するための研修会を開催する。</li> <li>◆排水設備工事責任技術者に対し、神奈川県下水道協会と締結している協定に基づき排水設備工事責任技術者更新講習会を実施する。</li> </ul> <p>【計画期間の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規給水装置工事事業者講習会の内容の充実</li> <li>◆指定給水装置工事事業者研修会の開催（平成29年度に神奈川県内の水道事業者で共同開催）</li> <li>◆指定給水装置工事事業者の更新制度への対応</li> <li>◆排水設備工事責任技術者更新講習会の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たに指定する給水装置工事事業者に対する講習会は、年4回開催する目標であったが、事業者の講習会参加への負担軽減や理解を深めるために見直しを図り、指定時に個別研修を行う目標に変更して実施した。</li> <li>◆平成30年1月から2月に神奈川県内水道事業者で指定給水装置工事事業者研修会を4回開催した。</li> <li>◆指定給水装置工事事業者の更新制度への対応については、水道法一部改正案が国会にて審議されているため準備を進めた。</li> <li>◆排水設備工事責任技術者更新講習会を開催した。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>指定給水装置工事事業者研修会の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画目標</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>開催</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>最終年度の目標</td> <td>3年に1回開催</td> </tr> <tr> <td>排水設備工事責任技術者更新講習会の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画目標</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>開催</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>最終年度の目標</td> <td>毎年開催</td> </tr> </table>	指定給水装置工事事業者研修会の実施		計画目標	実績	開催	実施	最終年度の目標	3年に1回開催	排水設備工事責任技術者更新講習会の実施		計画目標	実績	開催	実施	最終年度の目標	毎年開催	<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>5年間の計画事業費</td> <td>-</td> </tr> </table>	事業費	決算額	-		5年間の計画事業費	-	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆指定給水装置工事事業者研修会については、開催時期の変更を検討するほか、水道法改正により更新制度が施行された時には、更新手続きの際に研修会不参加の事業者へ参加するよう指導していく。</li> </ul>
指定給水装置工事事業者研修会の実施																															
計画目標	実績																														
開催	実施																														
最終年度の目標	3年に1回開催																														
排水設備工事責任技術者更新講習会の実施																															
計画目標	実績																														
開催	実施																														
最終年度の目標	毎年開催																														
事業費	決算額																														
-																															
5年間の計画事業費	-																														
			③ 水道料金・下水道使用料の適正な徴収	<p>【取組の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆債権管理条例の施行など、水道料金・下水道使用料の徴収を取り巻く環境変化を踏まえ、平成29年度において債権管理上必要な機能等を充実するためのシステム改修を行う。</li> <li>◆平成34年度に予定されている水道料金業務等オンラインシステムの再構築に向け、債権管理機能の更なる充実と関連システムの整理・統合を進める。</li> <li>◆徴収に関わる職員等に対する研修を定期的実施する。</li> </ul> <p>【計画期間の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆水道料金業務等オンラインシステムにおける改修委託の実施、再構築調査委託の実施、再構築業務委託の実施</li> <li>◆徴収に関わる職員等への研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆債権管理上必要な機能等の充実を図るため、使用水量のお知らせ等のお客さま向け帳票等の改修、遅延損害金等の計算機能等の改修を実施した。</li> <li>◆再構築調査について、現行業務やシステムについて調査を行うとともに、分析結果をもとに、新業務フロー／現状業務プロセスの最適化及び次期システム構築基本方針の策定を実施した。</li> <li>◆システム改修に伴う機能変更について、関係部署に対し説明会を実施した。</li> <li>◆徴収に関わる職員に対し、適宜業務指導を行うとともに、あわせて、資料等による研修を実施した。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>徴収に関わる職員等に対する研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画目標</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>最終年度の目標</td> <td>2回/年</td> </tr> </table>	徴収に関わる職員等に対する研修		計画目標	実績	2回	2回	最終年度の目標	2回/年	<table border="1"> <tr> <td>水道事業費用</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1億6,430万円</td> </tr> <tr> <td>5年間の計画事業費</td> <td>9億円</td> </tr> </table>	水道事業費用	決算額	1億6,430万円		5年間の計画事業費	9億円	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成30年度から次期システム再構築方針に則り、平成34年リリースに向け実施計画を推進していく。</li> </ul>								
徴収に関わる職員等に対する研修																															
計画目標	実績																														
2回	2回																														
最終年度の目標	2回/年																														
水道事業費用	決算額																														
1億6,430万円																															
5年間の計画事業費	9億円																														

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費（千円）	達成度	今後の方向性		
					計画目標	実績		方向性区分			
1 市民サービスの充実	(2) お客さまの利便性の向上	① 上下水道お客さまセンターの品質向上	<b>【取組の概要】</b> ◆お客さまからの問合せに的確かつ迅速に対応するため、業務マニュアルの更新やFAQ（よくある質問）の充実を図るとともに、オペレーターの増員やオペレーターを指導するスーパーバイザー等への定期的な研修を実施することにより、応答・対応時間の短縮などお客さまセンターの品質向上を図る。 ◆上下水道お客さまセンター等に寄せられる意見、要望等、お褒めの言葉等を局内で共有化し、水道メーターの検針業務等の委託会社の業務改善、ICT（情報通信技術）活用による各種届出の効率的な受付の検討を進めるとともに、職員の意識改革、モチベーションの向上につなげる。 ◆上下水道お客さまセンターの業務を管理する職員の知識を継承するための研修を継続的に実施する。	◆業務マニュアルについて、組織変更に伴う修正や各種マニュアルとの整合を行い、内容の充実を図った。 ◆FAQについて、業務内容に合わせて新規登録や修正を行うとともに、表記の統一化を図った。 ◆スーパーバイザーにヒアリングを行い、受講希望に合わせた局職員による研修を実施した。 ◆業務改善等が図れるよう毎月寄せられるお客さまの声を集約し、各部あて提供した。 ◆上下水道お客さまセンターで実施している研修内容を局職員向けに修正・調整を行い、プログラムを整備した。	-	-	事業費 決算額	3   I	◆上下水道局の総合受付窓口として、お客さまからの問合せに的確かつ迅速に対応するため、業務マニュアルやFAQの更新、スーパーバイザーへの研修を実施する等、引き続き、上下水道お客さまセンターの品質向上を図る。		
		② 給水装置情報の電子化	<b>【取組の概要】</b> ◆お客さまからの給水装置に関するお問合せに対し迅速かつ正確に対応することや、給水装置工事の適正かつ円滑な施行、お客さまの個人情報である給水装置に関する情報を災害等から守ることを目的に、紙ベースで保管している情報を電子化する。	◆平成30年4月からの実施に向けて、電子化の手法を調査検討し給水装置工事台帳電子データ作成業務委託の仕様を固め設計書を作成した。	-	-	水道事業費用 決算額			3	◆平成30年4月から給水装置に関する情報の電子化を実施する。
		③ 新たなサービス提供に向けた取組	<b>【取組の概要】</b> ◆水道料金及び下水道使用料のお支払方法については今後も利便性の向上に努める。 ◆地域包括ケアシステムの構築が進められる中で、水道メーターの検針業務等を通じた川崎市地域見守りネットワーク事業に引き続き協力する。 ◆スマートメーターについて、水道技術研究センターが主催する「水道スマートメーターに関する協議会」への参加などを通じ、実用性や課題等について引き続き検証を行い、情報収集など導入に向けた取組を進める。	◆新たなお支払い方法の情報収集として、IT関連企業を含め市場調査を実施した。 ◆スマートメーターに関するプロジェクト「水道スマートメーターに関する協議会」に参画している。 ◆自動検針の実証検証を行っているつくば市への視察を実施した。 ◆地域見守りネットワーク事業への協力を継続的に実施した。	-	-	事業費 決算額			3	
2 国際展開の推進	(1) 官民連携による国際展開	① かわびズネット	<b>【取組の概要】</b> ◆かわさき水ビジネスネットワーク（かわびズネット）会員企業の海外水ビジネス案件形成を目指し、国やJICA等の協力団体と連携しながら、対象国・地域のニーズ調査やスキーム構築・実施可能性調査・事業実施へのサポート、情報提供・情報発信などにより、会員企業の活動を支援する。	◆かわびズネット・クラスター・UNIDO共催で「アジア地域の排水管理の課題と求められる技術」フォーラムの開催、インドネシア国バンドン市における官民ニーズ調査の実施やミャンマー国ヤンゴン市におけるJCM事業の取組などを実施した。	-	-	事業費 決算額	3	◆かわびズネットを通じた水関連企業の海外展開支援の推進について、平成29年度の目標をほぼ達成したことから、引き続き、かわびズネットによる海外展開を推進していく。		
		② 川崎市の上下水道技術の世界への発信	<b>【取組の概要】</b> ◆都市間連携による技術協力やJICAの技術協力プロジェクト等を通じて、上下水道分野の専門家として海外へ職員を派遣し、開発途上国等の水環境改善に貢献する。 ◆海外からの研修生・視察者の受入れを行い、川崎市で学んだ知識・技術を自国の上下水道事業のレベルアップに繋げてもらうことで、開発途上国等の水環境改善に貢献する。	◆「JICAとの包括連携協定の締結に向けた取組」や「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクトフェーズ2への専門家派遣に向けた取組」などの取組を実施した。また、JICA等を通じた研修生・視察者の受入れを実施した。	-	-	事業費 決算額	3		◆JICA等を通じた専門家派遣及び研修生・視察者受入れの推進について、平成29年度の目標をほぼ達成したことから、引き続き、川崎の上下水道技術の世界への発信を推進していく。	
	(2) 技術協力による国際貢献	① 川崎市の上下水道技術の世界への発信	<b>【取組の概要】</b> ◆都市間連携による技術協力やJICAの技術協力プロジェクト等を通じて、上下水道分野の専門家として海外へ職員を派遣し、開発途上国等の水環境改善に貢献する。 ◆海外からの研修生・視察者の受入れを行い、川崎市で学んだ知識・技術を自国の上下水道事業のレベルアップに繋げてもらうことで、開発途上国等の水環境改善に貢献する。	◆「JICAとの包括連携協定の締結に向けた取組」や「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクトフェーズ2への専門家派遣に向けた取組」などの取組を実施した。また、JICA等を通じた研修生・視察者の受入れを実施した。	-	-	事業費 決算額	3	◆JICA等を通じた専門家派遣及び研修生・視察者受入れの推進について、平成29年度の目標をほぼ達成したことから、引き続き、川崎の上下水道技術の世界への発信を推進していく。		
							5年間の計画事業費 -	I			
							5年間の計画事業費 -	I			
							5年間の計画事業費 -	I			

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H29）	数値目標		事業費（千円）	達成度	今後の方向性	
					計画目標	実績		方向性区分		
3	持続可能な経営基盤の確保	見直し及び職員定数の推進	<b>【取組の概要】</b> ◆これまでも効率的な執行体制の確立に向け、様々な取組を行ってきたが、今後もより一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時等の緊急時における即応体制の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上などを前提として、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆給・配水工事部門の現場作業について、一部請負化などを段階的に推進 ◆工業用水道専用となった生田浄水場の運転・維持管理業務について、新たな執行体制の検討と段階的な整備を推進 ◆加瀬水処理センターの運転点検業務の民間委託化と、下水道施設のアセットマネジメントの導入に向けた執行体制の整備を引き続き推進 ◆その他の事務・業務についても、執行体制の見直しを引き続き推進	◆計画に掲げた取組や業務執行状況の検証に基づく課題等に対応するため、平成30年度組織整備計画及び職員配置計画を策定し実施した。	-	-	事業費 決算額 -	3	◆社会環境の変化に対応しながら、上下水道事業中期計画を推進するため、引き続き必要な組織整備や職員配置に取り組み、効率的・効果的な執行体制の整備を推進する。	
			<b>【取組の概要】</b> ◆上下水道局人材育成計画に基づき、職場におけるOJT（職務遂行を通じた教育訓練）を中心に、OJTを発展させた職場研修や局研修を実施するほか、専門的な知識や高度な技術の習得等を図るため、積極的に派遣研修や国内外の貢献活動への職員派遣を実施する。 ◆組織の方針や使命、行動指針等を職員一人ひとりに浸透させ、職員の学ぶ意欲を生かす人材育成環境の整備等により職員の改善・改革意識、意欲向上を図り、専門的な知識・技術・技能を確実に継承しながら、人材育成を効果的に推進する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆上下水道局人材育成計画に基づく各種取組及び国内外の貢献活動を通じた人材育成の推進 ◆働きやすい、働きがいのある環境づくりと、職員の意識改革・意欲向上の推進	◆所属の先輩職員を入庁2年目までの職員の指導を担当する育成担当者として活用するなど、各所属におけるOJTを推進した。 ◆業務遂行上必要な基本的な知識及び技術の習得と実務能力の向上を軸とした研修を実施した。 ◆職務を遂行する上で必要な高度・専門的な知識及び技術を習得させるため、外部機関が主催する研修へ派遣した。 ◆他の水道事業者からの要望に基づき、要望先へ職員を派遣し、再構築事業に係る講義等を実施する支援を行った。 ◆JICAからの要請に基づき、ラオスで技術協力を行うため、職員を短期専門家として派遣した。 ◆職場風土改善のため、職場提案、業務改善・研究発表会、オフサイトミーティング等を実施した。 ◆職場体験研修や育成型ジョブローテーションに取り組み、職員のキャリア形成を推進した。	-	-	事業費 決算額 -	3	◆本取組の実施については、着実に効果が出ていると考えており、基本的には現状の事業内容を維持することが適切と考えている。ただし、職員の倫理観・責任感及び意識・意欲の向上を図る取組については、改善しながら継続して実施する。	
			<b>【取組の概要】</b> ◆地方公営企業として収益性を確保するため、固定資産使用許可や資産の一時貸付けを推進する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆施設上部や低未利用の状態にある土地等の貸付けによる有効活用を推進 ◆水道及び工業用水道事業の再構築完了に伴う用地の有効活用に関する取組を推進	◆他の水道事業者や学校、保育、運動施設用地としての貸付けに加え、駐車場、自動販売機等の設置スペースなど、有効活用を継続して推進するとともに、平成30年度以降の清涼飲料水自動販売機設置スペース貸付けを継続するため、災害対応機、環境配慮型の機種を増設した一般競争入札を実施し、事業者を決定した。 ◆平間配水所については、平成29年3月に一般競争入札を実施し、予定どおり平成29年7月から事業者へ貸付けを開始した。 ◆長沢浄水場については、平成29年11月に一般競争入札を実施し、事業者を決定した。（貸付開始は平成30年7月予定） ◆生田浄水場用地については、「整備計画」に基づき、ふれあい広場や多目的広場等の詳細設計を完了するとともに、スポーツ広場の整備等を行う事業者募集に向けた条件の整理など、有効利用に向けた取組を進めた。	資産の有効活用	6.7億円以上	7.2億円	-	3	◆引き続き、他の水道事業者や学校、保育、運動施設用地としての貸付けに加え、駐車場、自動販売機、野立て看板の設置スペースなど、土地等の貸付けによる有効活用を継続して推進する。なお、自販機については、順次災害対応型に更新する。 ◆水道及び工業用水道事業の再構築完了に伴う有効活用に関する取組として、生田浄水場用地の貸付条件を整理し、貸付事業者を決定する。
			<b>【取組の概要】</b> ◆施設の耐震化、老朽化対策などの施設整備には多額の投資が必要であるため、世代間の負担の公平性の観点などから企業債の借入れを行うが、企業債は、その元利償還金の影響が長期にわたり継続するため、後年度に過度な負担とならないよう、建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、その財源となる企業債残高を適正に管理する。 <b>【計画期間の取組内容】</b> ◆事業調整などによる企業債残高の適正管理	◆事業調整を図りながら企業債残高の適正管理を行い、中期計画の企業債残高を超えない水準での借入れを行った。  <b>【参考：神奈川県内広域水道企業団】</b> ○企業債残高・・・1,321億円 【営業収益対企業債残高比率(%)=(企業債残高/営業収益)×100】 企業団・・・1321/390×100=338.7% (川崎市・・・615/287×100=214.2%) ※企業債残高の営業収益に対する割合を示す。企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標である。この値は低い方がよい。	企業債残高（水道） 計画目標 650億円 実績 615億円 5年間の事業費 762億円 企業債残高（工水） 計画目標 95億円 実績 92億円 5年間の事業費 82億円 企業債残高（下水） 計画目標 3,246億円 実績 3,220億円 5年間の事業費 3,005億円	-	-	-	3	◆現在の取組により、計画目標を達成できたことから、引き続き、後年度への負担等を考慮しながら、企業債残高の適正管理を推進していく。